

令和6年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、府税収入が堅調に推移するものの、義務的に負担する社会保障関係経費が増大し続けるなど、今後も多額の収支不足が生じる見込みです。また、物価上昇や賃上げなどが及ぼす影響や、海外経済等の動向による景気の下振れリスクがあることから、府の財政は依然として予断を許さない状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2024」を踏まえ、2025年大阪・関西万博の開催に向けた取組み、万博のインパクトを最大限に活かした大阪の成長に向けた施策や、次世代への投資に限られた財源を重点配分しました。

【2】予算規模

単位：億円、%

区分	R 5 当初	R 6 当初	増減額	前年度比
一般会計	36,421	31,972	▲ 4,449	87.8
特別会計	30,824	28,903	▲ 1,921	93.8
計	67,245	60,875	▲ 6,370	90.5

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 府税収入は景気の緩やかな回復を背景に実質税収ベースで増加(P6)
- 人件費や社会保障関係経費の増加に加え、一般財源を要する一般施策経費が増(P2、4、5)
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から増加(P8)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・新型コロナウイルス感染症対策費の減(▲3,541億円)や中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲1,268億円)
- ・定年年齢引き上げの影響(61歳職員の定年退職)などによる人件費の増(+286億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+262億円)

(特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の減少などによる公債管理特別会計、大阪府営住宅事業特別会計の予算規模の減(▲1,508億円)

○一般歳出ベース：2兆5,349億円、前年度当初比 85.7%、4,224億円の減。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出：1兆9,846億円、前年度当初比 102.7%、519億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
								当初	補正後	当初
歳出総額 (調整前)	28,215 (32,772)	26,393 (30,866)	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	36,421	33,311	31,972
一般歳出	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	29,573	26,138	25,349

*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:7,095億円(前年度当初比 104.2%、+286億円)

給与改定の実施や、定年年齢引き上げの影響(61歳職員の定年退職)による退職手当の増加などにより、286億円の増。

		令和6年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	0 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,608 人	▲ 271 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,344 人	▲ 271 人

・人件費の推移

単位:億円

	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5		R6
								当初	補正後	当初
人件費	8,240	6,793	6,726	6,736	6,671	6,600	6,764	6,809	6,732	7,095
給料等	7,514	6,285	6,222	6,269	6,231	6,186	6,355	6,625	6,551	6,740
退職手当	726	508	504	467	440	415	409	184	181	356

<参考>令和5年度の主な給与改定について

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 給料表の改定(1.29%) | 【実施時期:令和5年4月1日】 |
| 2 期末勤勉手当を0.1月分引上げ | 【実施時期:令和5年6月期・12月期】 |

○公債費：3,220億円(前年度当初比 101.4%、+44億円)

府債の満期一括償還に備える積立金が減少するものの、最終償還を迎える府債の元利償還の増加などにより、44億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位：億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
公債費	3,141	3,128	3,159	3,260	3,237	3,320	3,376	3,176	3,301	3,220
(参考)府債残高	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	53,558	53,148	51,758

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、7ページ参照。

○建設事業費：1,979億円(前年度当初比 110.6%、+190億円)

大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費：888億円(前年度当初比 96.9%、▲28億円)

モノレール道整備にかかる国庫補助事業の減などにより、28億円の減。

・単独事業費：1,091億円(前年度当初比 125.1%、+219億円)

大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗やファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕などにより、219億円の増。

・建設事業費の推移

単位：億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
建設事業費	1,617	1,513	1,592	1,519	1,469	1,567	1,604	1,789	1,774	1,979
補助	851	855	902	886	971	996	883	916	975	888
うち国直	108	58	73	84	106	112	85	73	88	94
単独	766	658	690	634	497	571	721	872	799	1,091

○一般施策経費：1兆5,746億円(前年度当初比 77.0%、▲4,704億円)

支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加があるものの、新型コロナウイルス感染症対策費や中小企業向け制度融資預託金の減少などにより、4,704億円の減。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般施策経費	10,647	10,337	10,046	10,156	21,697	30,081	22,364	20,450	17,494	15,746
うち貸付金	3,049	2,661	2,483	2,278	8,730	7,729	7,085	7,361	6,134	6,095
うち補助金等	6,108	6,144	5,770	6,039	10,976	18,076	11,699	9,946	8,816	7,763

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》 R6当初

・中小企業向け制度融資預託金	6,069 億円	・施設型給付費等負担金	534 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,386 億円	・万博推進局運営費負担金	342 億円
・介護給付費負担金	1,202 億円	・児童福祉施設事業費	199 億円
・私学関係助成	939 億円	・地域医療介護総合確保基金事業	183 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	787 億円	・児童手当給付費	168 億円

《増減の大きいもの》 R5当初→R6当初

(補助金等)		(貸付金)	
・万博推進局運営費負担金	+262 億円	・中小企業向け制度融資預託金	▲1,268 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+68 億円		
・私立高等学校等生徒授業料支援補助金	+66 億円	(その他)	
・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	▲197 億円	・新型コロナウイルス感染症対策費	▲794 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	▲2,525 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	▲273 億円

(積立金)

・地域医療介護総合確保基金積立金	▲44 億円
------------------	--------

■令和6年度当初予算における社会保障関係経費の状況

<社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で100.9%、55億円の増。

単位:億円

科目等		R5 当初		R6 当初		増減	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
福祉費	社会福祉費 重層的支援体制整備事業交付金など	59 (27)	45 (27)	74 (37)	55 (37)	14 (10)	10 (10)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	940 (796)	923 (793)	1,008 (862)	996 (859)	68 (66)	72 (66)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,565 (1,277)	1,332 (1,277)	1,455 (1,304)	1,338 (1,304)	▲110 (28)	6 (27)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,234 (1,038)	1,069 (956)	1,303 (1,046)	1,156 (963)	69 (8)	87 (7)
	生活保護費 生活保護給付費など	45 (43)	25 (24)	46 (45)	25 (25)	1 (3)	0 (0)
健康医療費	公衆衛生費等 措置入院及び通院医療費、難病対策費など	4,219 (326)	603 (163)	765 (359)	363 (180)	▲3,455 (33)	▲240 (16)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,433 (2,297)	2,317 (2,280)	2,604 (2,403)	2,426 (2,386)	171 (105)	110 (105)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	181 (181)	155 (155)	192 (192)	164 (164)	10 (10)	9 (9)
合計		10,676 (5,985)	6,468 (5,676)	7,447 (6,247)	6,524 (5,917)	▲3,229 (262)	55 (241)

* ()内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

* 上表の数値は職員人件費を含まない。

* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

* 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

<地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税率引上げによる増収額(1,251億円)は、全額を社会保障関係経費(6,524億円)の財源として活用。

単位:億円

	R5 当初	R6 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,239	1,251	13
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	6,468	6,524	55

2 歳 入

○府税収入

- ・令和6年度見込み 1兆4,608億円（前年度当初比 100.3% +39億円）
- ・実質税収 1兆2,990億円（前年度当初比 102.3% +298億円）

* 定額減税の実施による個人府民税の減収や輸入金額の減少による地方消費税の減収がある一方で、経済活動の回復に伴う人流の回復による企業収益の押し上げで法人二税が増収となることから、全体では令和5年度当初予算と比べ増収。

法人二税	5,097億円	（前年度当初比	104.7%	+229億円）
地方消費税	4,468億円	（前年度当初比	98.3%	▲78億円）
個人府民税	2,977億円	（前年度当初比	95.4%	▲144億円）
* 定額減税による減収見込み(198億円)は、地方特例交付金により補填される。				
宿泊税	27億円	（前年度当初比	231.3%	+15億円）

・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
府税収入	14,731	13,425	12,778	13,039	12,813	13,960	14,521	14,569	14,745	14,608
実質税収	13,510	11,591	11,890	12,359	11,347	12,285	13,052	12,692	13,157	12,990
法人二税	7,982	5,667	4,419	4,702	4,103	4,565	4,946	4,869	5,008	5,097

* 平成 29 年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成 30 年 4 月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。
 * 実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。
 * 法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,663億円（前年度当初比 112.6%、+186億円）

- ・うち特別法人事業譲与税:1,623億円（前年度当初比 112.9%、+186億円）

○地方交付税:3,187億円（前年度当初比 101.3%、+40億円）

- ・臨時財政対策債を加算した額:3,497億円（前年度当初比 91.1%、▲340億円）

・地方交付税の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
地方交付税	2,764	2,448	2,360	2,478	2,594	3,804	3,121	3,147	3,394	3,187
[臨時財政対策債]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[409]	[690]	[667]	[310]
	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,530)	(3,837)	(4,061)	(3,497)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債 : 1,516億円(前年度当初比 87.0%、▲227億円)

通常債(※)が増加するものの、地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債の減少により、府債は227億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する
地方債。

・通常債	1,098億円	(前年度当初比	114.6%	+140億円)
・臨時財政対策債	310億円	(前年度当初比	44.9%	▲380億円)
・行政改革推進債	108億円	(前年度当初比	113.7%	+13億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計 府債発行額	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,743	1,648	1,516
一般会計 府債残高	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	53,558	53,148	51,758
全会計残高	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,929	59,511	58,000
うち臨財債等残高	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,590]	[33,618]	[33,596]	[32,321]
うちその他残高	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,447]	[26,311]	[25,916]	[25,679]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 8,443億円(前年度当初比 87.1%、▲1,247億円)

財政調整基金繰入金の増加があるものの、中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少などにより、その他歳入は1,247億円の減。

・貸付金元利収入	6,129億円	(前年度当初比	82.8%	▲1,269億円)
・財政調整基金繰入金 (交付税精算対応分)	609億円	(前年度当初比	130.6%	+143億円)

<参考> 地方交付税算定における精算制度への対応

普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

○財政調整基金 :680億円 (前年度当初比 123.0%、+127億円)

の取崩し 社会保障関係経費や人件費の増加に加え、一般財源を要する一般施策経費の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、127億円の増。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
	1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619 (2,262)	1,583				

* 上段は当初見込み、下段は令和4年度までは決算額、令和5年度は7号補正後見込み。

* 上記残高には、地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和5年度当初予算編成	552		1,619
◇ 令和4年度決算取崩し (最終取崩しなし⇒決算取崩しなし)	0		1,619
◇ 令和4年度決算剰余金の1/2編入		91	1,710
◆ 令和5年度1号～6号補正	7		1,703
◆ 令和5年度7号補正 (取崩額 現計 560億円⇒最終 皆減)	▲560		2,262
□ 令和6年度当初予算編成	680		1,583

【4】主な事業

単位:千円
():前年度予算

万博成功に向けた総仕上げ

1 万博の開催準備

- 2025年大阪・関西万博の推進 34,190,805
【万博推進局】 (7,962,243)

万博の会場建設費や大阪メトロ中央線の輸送力増強事業費を負担するとともに、機運醸成や参加促進、大阪ヘルスケアパビリオンの建設などの事業を実施。

[債務負担行為の設定(令和6~7年度)1,352,000千円]

2 大阪の魅力発信・万博の機運醸成

- 海外向け情報発信 24,276
【政策企画部】 (150,000)

万博、ビジネスに関する情報をメインに都市のプレゼンスを高める情報を海外へ効果的に発信。 ※R5.3号補正

- 周遊促進事業費 305,570
【府民文化部】 (312,000)

来阪旅行者の府内滞在や周辺地域への周遊を促進するため、府域の観光資源を活用したイベントの開催や、広域周遊モデルコースのプロモーションを実施。また、万博会場で大阪の魅力を発信するイベントを実施。

[債務負担行為の設定(令和6~7年度)350,000千円]

- 万博の成功に向けた機運醸成 131,084
【府民文化部、健康医療部、福祉部】 (20,056)

- ・市内市町村の地域イベントとの連携 42,581 (10,610)

市町村が実施するイベントにおいて、万博の機運醸成に資するブース出展やPRグッズの配布等に要する費用を補助。

[債務負担行為の設定(令和6~7年度)21,000千円]

- ・食育推進全国大会の開催 62,663 (9,446)

万博の機運醸成を図るとともに、健康寿命延伸や大阪の「食」のポテンシャルの発信のため、「ワクワクEXPO with 第19回食育推進全国大会」を実施。

- ・子ども・子育て世帯外出応援事業 25,840 <<新規>>
万博を契機に子どもや子育て世帯が安心・快適に公共交通機関を利用できるよう、万博への集客促進も兼ねた広報・啓発を実施。

- **子どもの万博会場への招待** 397,304
【福祉部、教育庁】 (36,744)
<<一部新規>> ※R5.3号補正
府内の4歳以上の子どもを万博会場に招待するため、入場券の配付等を実施。
〔債務負担行為の設定(令和6～7年度)267,000千円〕
※府内の小中高等学校等に在籍する児童生徒を招待するための経費については
令和5年度3号補正で債務負担行為を設定:令和5～7年度 1,376,966千円

- **中小企業の万博参入促進** 105,213
【商工労働部】 (104,672)
<<一部新規>>
府内中小企業の万博参入を促進するため、商品・サービス・技術の情報等を登録し、発注者に提供する「万博商談もずやんモール」の運用や、商品の販売促進支援を実施。
〔債務負担行為の設定(令和6～7年度)131,803千円〕

3 安全・安心やおもてなし等の受入環境の整備

- **感染症対策強化事業** 6,837
【健康医療部】 <<新規>>
大阪健康安全基盤研究所に「大阪・関西万博感染症情報解析センター」を設置し、強化サーベイランス、感染症対応訓練等を実施。
- **災害医療体制確保事業** 7,733
【健康医療部】 <<新規>>
万博開催時における局地的な災害に備えたDMATの訓練等を実施。
- **ライドシェア推進事業** 39,067
【都市整備部】 <<新規>>
万博開催時の交通需要やインバウンド需要の増加などに対応するため、ライドシェアの導入に向けた環境整備に必要となる調査や広報PRを実施。

- **万博会場周辺等の安全対策及び交通対策** **1,137,691**
【公安委員会】 **(351,828)**
《一部新規》
万博会場警備体制の整備、会場周辺や主要エリアの安全対策、交通安全対策等を実施。
・装備資器材の整備、交通管制システム等の改修、視覚障害者用付加装置の設置等
〔債務負担行為の設定(令和6~7年度)240,920千円〕

万博をインパクトにした大阪の成長の実現

1 ライフサイエンス、カーボンニュートラルなどの成長をけん引する 産業やスタートアップの創出

- **グローバルスタートアップ創出に向けた支援** **52,558**
【商工労働部】 **(50,519)**
《一部新規》
研究開発型スタートアップのグローバル展開に向けて、首都圏人材の活用による伴走支援や交流イベントを開催。

- **再生医療の産業化の推進** **335,554**
【商工労働部】 **(13,734)**
《一部新規》
再生医療の産業化を加速するため、令和6年度に開業する中之島Qross(未来医療国際拠点)を活用し、再生医療の情報発信や入居企業やスタートアップ等の交流・共創イベントを実施。

- **空飛ぶクルマ社会実装の推進** **392,779**
【商工労働部】 **(155,388)**
《一部新規》
「空飛ぶクルマ」の万博での運航実現に向け、離着陸場等の整備や拠点化構想の具体化に取り組む事業者に対し、経費の一部を補助。

- **カーボンニュートラル技術開発・実証事業** **800,148**
【商工労働部】 **(800,148)**
万博に向けてカーボンニュートラルに資する最先端技術の試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助。

2 デジタル技術を活用したスマートシティの推進

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ○ 大阪広域データ連携基盤運用事業 | 456,882 |
| 【スマートシティ戦略部】 | (598,938) |
| 「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」の運用と活用促進に取り組むとともに、行政サービスの利用をより便利にするための総合ポータル「マイド・ア・おおさか」を運営。 | |
| | |
| ○ 新モビリティ推進事業 | 36,684 |
| 【都市整備部】 | ≪新規≫ |
| 地域の交通課題の解決に向け、南河内地域での自動運転バスの実証実験をめざし、必要な調査検討を実施。 | |

3 I R開業や国際金融都市の実現に向けた取組みの推進

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| ○ 国際金融都市推進事業 | 229,149 |
| 【政策企画部】 | (155,148) |
| 金融系外国企業等を誘致するため、企業への個別アプローチ、進出企業への補助やワンストップ窓口の運営などを、大阪市と共同して実施。 | |
| | <small>※R5.3号補正</small> |
| | |
| ○ 統合型リゾートの大阪立地推進 | 109,940 |
| 【I R推進局】 | (115,524) |
| IRの実現に向け、府市が一体となり取組みを進めるとともに、府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情報発信等を実施。 | |

4 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進

- | | |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| ○ 新大学学舎整備事業 | 28,179,906 |
| 【副首都推進局】 | (14,549,851) |
| 森之宮キャンパス等の学舎整備及び改修等を行うため、必要となる用地を取得するとともに、公立大学法人大阪が実施する工事等に係る経費を補助。 | |
| 〔債務負担行為の設定(令和6~7年度)2,638,164千円〕 | |
| | |
| ○ 道路・鉄道ネットワークの整備 | 16,750,543 |
| 【都市整備部】 | (18,445,011) |
| ・なにわ筋線の整備 | 5,881,793 (4,549,455) |
| ・淀川左岸線延伸部の整備 | 200,000 (140,000) |
| ・大阪モノレールの延伸 | 10,668,750 (13,755,556) |

- **グランドデザイン推進費** **100,813**
【大阪都市計画局】 **(55,582)**
《一部新規》

「大阪のまちづくりグランドデザイン」に基づき、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となってまちづくりに関する検討調査やプロモーションを実施。

また、大阪城公園駅と大阪城東部地区を接続する歩行者デッキ整備のための設計を実施。

- **港湾の国際競争力の強化(港湾整備事業特別会計)** **7,500**
【大阪港湾局】 **(0)**

府営港湾及び大阪市営港湾の取扱貨物量・コンテナ取扱量の増加を図るため、陸送から海上輸送に切り替えを行った荷主等に対して補助。

5 企業の人材確保に向けた取組みの推進

- **外国人材マッチングプラットフォーム事業** **107,227**
【商工労働部】 **(84,879)**
《一部新規》

府内企業の外国人材採用を促進するため、外国人材の採用に関する相談や、外国人留学生等との就職面接機会や採用者同士の交流機会を提供するとともに、在外の外国人材向けにオンライン説明会を実施。

- **リスキリング等促進支援事業** **226,788**
【商工労働部】 **《新規》**

求職者及び在職者のスキルアップとマッチングを促進するため、特設サイト「にであう」を活用し、アドバイザーやAIチャットボットによる相談対応や資格取得費用の補助など、リスキリング支援を実施。

- **障がい者雇用No. 1に向けた企業の取組促進** **53,172**
【商工労働部】 **(50,769)**

「障がい者雇用日本一・大阪」をめざし、障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組みに関するセミナーや事業者に対する雇用支援、職場体験実習を実施。

子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現

1 未来の大阪を担う次世代への投資

- **高校・大阪公立大学等の授業料等無償化** **59,843,823**
【副首都推進局、教育庁】 **(51,736,621)**
《一部新規》

大阪の全ての子どもたちが自らの可能性を追求でき、子育てしやすい社会を実現できるよう、私立高校、国公立高校及び大阪公立大学等の授業料等を無償化。

2 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実

- **児童虐待対策の強化** **475,421**
【福祉部】 **(391,150)**

児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、子どもや子育て中の保護者が相談しやすいSNS(LINE)相談窓口を運営するとともに、社会的養護を必要とする子どもの権利擁護の強化を図るため、子どもの意見表明等を支援する事業を実施。

- **不登校等対策の強化** **1,017,492**
【教育庁】 **(860,210)**
《一部新規》

不登校児童生徒等の増加に対応するため、府内小中学校及び府立学校における不登校等対策を強化。

- ・スクールカウンセラーの配置拡充(小学校及び府立高校)
- ・校内教育支援員(教員OB等)の配置拡充(小中学校)
- ・府立高校における「学びの多様化学校」の設置に向けた調査検討 等

- **工業系高等学校の整備** **25,922**
【教育庁】 **《新規》**

布施工科高校と城東工科高校の統合整備に伴い、校舎改修及び教具の整備等を実施。

- **知的障がい支援学校の整備** **537,655**
【教育庁】 **(3,944,601)**
《一部新規》

知的障がいのある児童生徒の増加等に対応するため、交野支援学校四條畷校の改修や、生野支援学校の移転・併設など、新たに知的障がい支援学校を整備。

誰もが安心してくらすことのできる環境づくり

1 物価高騰対策など府民の生活を支える取組みの充実

○ 特殊詐欺被害防止緊急対策		17,891
	【政策企画部】	(5,920)
		《一部新規》
特殊詐欺被害を防ぐため、高齢者に向けた啓発動画を配信するとともに、市町村における特殊詐欺対策機器の貸与事業に補助。		
○ 物価高騰対策(地方創生臨時交付金の活用)		10,325,390
	【福祉部、商工労働部、環境農林水産部、教育庁】	(9,079,227)
・子ども(子育て世帯)への食料支援	7,529,500	(7,650,500)
食料品の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、18歳以下の子ども1人あたり5,000円相当の米等を配付。		※R5.2号補正
・子ども食堂における食の支援事業	394,320	(297,600)
食料品の物価高騰の影響を受ける子ども食堂の取り組みを支援するため、府内の子ども食堂を対象に、米、缶詰及びレトルト食品等の食品セットを配付。		※R4.11号補正
・奨学金返還支援制度の導入支援	1,043,726	(531,515)
働く若者の負担軽減と中小企業等の人材確保につなげるため、大阪府育英会や日本学生支援機構が貸与する高校等の奨学金の返還支援制度を導入する企業に対し、支援金を支給。		※R5.3号補正
・中小企業の高効率空調機導入の促進	703,234	《新規》
中小企業の脱炭素化や電気料金の削減による経営力強化を支援するため、高効率空調機の設置費用の一部を補助。		
・府立学校における学校給食費等の負担軽減	654,610	(599,612)
子育て世帯等の負担軽減のため、府立学校において保護者等が支払う学校給食費等を負担。		※R5.2号補正

2 府民のいのち、健康を守る取組みの充実

○ 感染症研究の推進		359,828
	【副首都推進局】	(28,809)
公立大学法人大阪が実施する感染症にかかる調査研究に要する経費を交付するとともに、研究施設の整備に要する経費を補助。		

○ **協定指定医療機関等設備整備費補助金** **2,427,200**
【健康医療部】 **《新規》**
 新興感染症発生・まん延時の備えを強化するため、大阪府と協定を締結する医療機関等に対し設備整備に必要な費用の一部を補助。

○ **大阪母子医療センターの建替整備** **255,560**
【健康医療部】 **(99,250)**
 地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施する大阪母子医療センターの建替整備に要する資金の貸付等を実施。
 [債務負担行為の設定(令和 6～13 年度)36,109,099 千円]

○ **依存症対策の強化** **123,821**
【健康医療部】 **(102,498)**
《一部新規》
 依存症対策のための予防啓発、相談支援の強化や医療機関等への研修などを実施するとともに、民間団体等が実施する依存症対策事業に要する費用の一部を補助。

3 自然災害をはじめとする危機事象への対応力強化

○ **防災体制の整備** **40,922**
【政策企画部、健康医療部】 **《新規》**
 ・**消防力強化検討調査事業** **13,883** **《新規》**
 大阪府消防広域化推進計画を再策定するにあたり、消防需要の将来推計や消防の一元化シミュレーションなどについて調査分析を実施。

・**医療施設浸水対策事業** **27,039** **《新規》**
 浸水想定区域に立地する医療機関に対し、止水板・排水ポンプ等の資材購入に必要な費用の一部を補助。

○ **災害用備蓄物資の充実** **184,162**
【政策企画部】 **《新規》**
 避難所における衛生環境の悪化等の対策のため、トイレトレーラーと組立式水洗トイレを新たに購入。

○ **森林環境の整備(府森林環境税の活用)** **1,688,635**
【環境農林水産部】 **《一部新規》**
 豪雨や台風による土砂災害等から府民の生命・財産を守るため、河川上流部の森林区域における流域治水対策として、治山ダムの整備等による土砂流出対策や自然公園内の管理道等の安全対策等を実施。
 ※府森林環境税は令和 6 年 4 月から 4 年間延長

○ **三大水門の更新** **2,025,000**
【都市整備部】 **(1,967,000)**

三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)の更新に向けて、木津川水門及び安治川水門の築造工事を実施。

その他

○ **市町村振興補助金** **1,030,000**
【総務部】 **(1,000,000)**
《一部新規》

市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化に係る取組みへの支援に加え、将来のあり方議論に積極的に取り組む市町村に対し補助。

○ **警察署の建替等整備** **2,863,999**
【公安委員会】 **(490,648)**

警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

- ・八尾警察署移転建替整備(建築工事) (令和7年度竣工予定)
- ・和泉警察署移転建替整備(建築工事) (令和7年度竣工予定)
- ・貝塚警察署移転建替整備(建築工事) (令和7年度竣工予定)
- ・高槻警察署移転建替整備(建築工事) (令和8年度竣工予定)
- ・生野警察署移転建替整備(実施設計) (令和9年度竣工予定)
- ・曾根崎警察署建替整備(基本設計) (令和12年度竣工予定)
- ・夢洲警察署(仮称)新築整備(基本計画) (令和12年度竣工予定)

令和6年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,082,417	29.7	1,096,167	34.3	13,750	101.3
人 件 費	680,904	18.7	709,519	22.2	28,614	104.2
扶 助 費	83,893	2.3	64,667	2.0	▲ 19,225	77.1
公 債 費	317,620	8.7	321,981	10.1	4,361	101.4
税 関 連 歳 出	335,761	9.2	328,432	10.3	▲ 7,329	97.8
建 設 事 業 費	178,878	4.9	197,919	6.2	19,041	110.6
国 庫 補 助	91,647	2.5	88,818	2.8	▲ 2,829	96.9
単 独	87,231	2.4	109,101	3.4	21,871	125.1
一 般 施 策 経 費	2,045,023	56.2	1,574,633	49.2	▲ 470,390	77.0
貸 付 金	736,077	20.2	609,457	19.0	▲ 126,620	82.8
補 助 金 等	994,586	27.3	776,295	24.3	▲ 218,291	78.1
積 立 金	31,415	0.9	11,815	0.4	▲ 19,600	37.6
そ の 他	282,945	7.8	177,066	5.5	▲ 105,879	62.6
合 計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲ 444,927	87.8
う ち 一 般 歳 出	2,957,283	81.2	2,534,923	79.3	▲ 422,360	85.7
う ち 義 務 的 支 出 (*)	1,932,748	53.1	1,984,611	62.1	51,863	102.7

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位：百万円、%

目 的 別	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,699	0.1	2,385	0.1	▲ 315	88.3
総 務 費	148,771	4.1	130,377	4.1	▲ 18,394	87.6
福 祉 費	395,358	10.9	400,402	12.5	5,044	101.3
健 康 医 療 費	674,930	18.5	346,061	10.8	▲ 328,868	51.3
商 工 労 働 費	776,216	21.3	632,536	19.8	▲ 143,680	81.5
環 境 農 林 水 産 費	21,526	0.6	22,595	0.7	1,068	105.0
都 市 整 備 費	143,085	3.9	139,756	4.4	▲ 3,329	97.7
都 市 計 画 費	10,706	0.3	6,413	0.2	▲ 4,293	59.9
警 察 費	275,067	7.5	289,937	9.0	14,870	105.4
教 育 費	574,378	15.8	609,890	19.1	35,512	106.2
そ の 他	619,343	17.0	616,800	19.3	▲ 2,543	99.6
合 計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲ 444,927	87.8

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	30,151	0.8	45,617	1.4	15,466	151.3
政策企画部	35,888	1.0	9,505	0.3	▲ 26,383	26.5
万博推進局	7,962	0.2	34,191	1.1	26,229	429.4
総務部	21,450	0.6	22,297	0.7	847	104.0
財務部	688,182	18.9	668,562	20.9	▲ 19,620	97.1
スマートシティ戦略部	4,345	0.1	4,252	0.1	▲ 93	97.9
府民文化部	12,129	0.4	9,845	0.3	▲ 2,285	81.2
IR推進局	600	0.0	656	0.0	56	109.3
福祉部	394,774	10.8	399,382	12.5	4,609	101.2
健康医療部	674,930	18.5	346,061	10.8	▲ 328,868	51.3
商工労働部	776,216	21.3	632,536	19.8	▲ 143,680	81.5
環境農林水産部	21,636	0.6	22,689	0.7	1,053	104.9
都市整備部	138,738	3.8	135,122	4.2	▲ 3,615	97.4
大阪都市計画局	10,706	0.3	6,413	0.2	▲ 4,293	59.9
大阪港湾局	4,855	0.1	5,444	0.2	590	112.1
公安委員会	275,067	7.6	289,937	9.1	14,870	105.4
教育庁	544,450	15.0	564,641	17.7	20,191	103.7
合計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲ 444,927	87.8

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	30,996	0.9	48,429	1.5	17,434	156.2
政策企画部	37,468	1.0	11,228	0.4	▲ 26,240	30.0
万博推進局	7,962	0.2	34,191	1.1	26,229	429.4
総務部	23,297	0.7	25,526	0.8	2,229	109.6
財務部	547,045	15.0	527,270	16.5	▲ 19,775	96.4
スマートシティ戦略部	4,345	0.1	4,252	0.1	▲ 93	97.9
府民文化部	13,646	0.4	12,114	0.4	▲ 1,532	88.8
IR推進局	600	0.0	656	0.0	56	109.3
福祉部	397,136	10.9	401,708	12.6	4,572	101.2
健康医療部	685,836	18.8	355,293	11.1	▲ 330,543	51.8
商工労働部	778,474	21.4	635,803	19.9	▲ 142,672	81.7
環境農林水産部	24,232	0.7	25,102	0.8	870	103.6
都市整備部	236,738	6.5	228,207	7.1	▲ 8,531	96.4
大阪都市計画局	11,784	0.3	7,448	0.2	▲ 4,336	63.2
大阪港湾局	7,307	0.2	7,613	0.2	306	104.2
公安委員会	281,485	7.7	296,850	9.3	15,365	105.5
教育庁	553,729	15.2	575,464	18.0	21,736	103.9
合計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲ 444,927	87.8

2 歳入

単位:百万円、%

区 分	R5当初	構成比	R6当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,456,891	40.0	1,460,824	45.7	3,933	100.3
〔特別法人事業譲与税込み〕	〔1,600,599〕		〔1,623,109〕		〔22,510〕	〔101.4〕
【 実 質 税 収 】	【1,269,152】		【1,298,954】		【29,802】	【102.3】
個 人 府 民 税	312,074	8.6	297,668	9.3	▲ 14,406	95.4
法 人 二 税	486,885	13.3	509,735	15.9	22,850	104.7
〔特別法人事業譲与税込み〕	〔630,593〕		〔672,020〕		〔41,427〕	〔106.6〕
地 方 消 費 税	454,574	12.5	446,802	14.0	▲ 7,772	98.3
そ の 他 の 税	203,358	5.6	206,619	6.5	3,261	101.6
地 方 譲 与 税	147,702	4.1	166,258	5.2	18,556	112.6
特別法人事業譲与税	143,708	3.9	162,285	5.1	18,577	112.9
地 方 特 例 交 付 金	4,400	0.1	24,000	0.8	19,600	545.5
地 方 交 付 税	314,700	8.6	318,700	10.0	4,000	101.3
国 庫 支 出 金	575,120	15.8	231,476	7.2	▲ 343,644	40.2
府 債	174,314	4.8	151,620	4.7	▲ 22,694	87.0
通 常 債	95,815	2.6	109,822	3.4	14,007	114.6
臨 時 財 政 対 策 債	69,000	1.9	31,000	1.0	▲ 38,000	44.9
行 政 改 革 推 進 債	9,499	0.3	10,798	0.3	1,299	113.7
そ の 他	968,953	26.6	844,274	26.4	▲ 124,678	87.1
貸 付 金 元 利 収 入	739,745	20.3	612,870	19.2	▲ 126,875	82.8
財 政 調 整 基 金	101,847	2.8	128,834	4.0	26,987	126.5
そ の 他	127,361	3.5	102,571	3.2	▲ 24,790	80.5
合 計	3,642,079	100.0	3,197,152	100.0	▲ 444,927	87.8
財 政 調 整 基 金 除 く	3,540,232	97.2	3,068,318	96.0	▲ 471,914	86.7
う ち 一 般 財 源 (*)	2,021,181	55.5	2,027,906	63.4	6,725	100.3

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など用途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(参考) 独自指標の状況について

(※令和6年度当初予算編成時点における令和6年度末見込の数値)

(Ⅰ) 正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

0

(Ⅱ) 本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

【算定結果】

▲ 680 億円

(Ⅲ) 実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高}-\text{減収補填債}-\text{減税補填債}-\text{臨時税收補填債}-\text{猶予特例債}-\text{臨時財政対策債}}{\text{税收}+\text{地方交付税}+\text{特別法人事業譲与税}+\text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.30

(Ⅳ) 収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

収益的支出〔正味支出-資本的支出〕

収益的収入〔本来収入-資本的収入〕

【算定結果】

91.9 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	R4 残高	R5補正後				R6当初			
		新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込	新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込
一 般 会 計	54,014	1,648	3,156	5,670	53,148	1,516	2,547	5,464	51,758
特 別 会 計	7,024	163	454	1,276	6,364	202	464	777	6,242
全 会 計	61,038	1,811	3,609	6,946	59,511	1,718	3,011	6,240	58,000
臨時財政対策債等	34,590	667	2,209	3,871	33,596	310	1,617	3,202	32,321
そ の 他	26,447	1,144	1,400	3,076	25,916	1,408	1,393	3,038	25,679

※R6年度においては、以下の会計の廃止に伴う債務の移管が行われている。

年度	移管元	→	移管先	金額
R6年度	箕面北部丘陵整備事業特別会計	→	一般会計	12

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	R5当初	R6当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	9,277	8,237	▲ 1,040	88.8%
一般会計繰入金	3,175	3,219	44	101.4%
歳出の主なもの	R5当初	R6当初	増 減 額	前年度比
元金償還額	6,310	5,622	▲ 688	89.1%
利子支払額	215	221	5	102.5%
積立金	2,285	2,244	▲ 42	98.2%
手数料	23	21	▲ 2	90.4%
歳入の主なもの	R5当初	R6当初	増 減 額	前年度比
借換債	3,200	2,547	▲ 652	79.6%
減債基金繰入金	2,018	2,058	40	102.0%
一般会計繰入金	3,175	3,219	44	101.4%